

株式会社FIS フレックス少額短期保険の現状
[2019年版／2018年度決算 2018年4月1日～2019年3月31日]

目次

ごあいさつ	2
経営方針	3
COMPANY	5
CULTURE	6
SPONSERSHIP、TOPICS	7

I. 当社の概要および組織

1. 会社の特徴	8
2. 会社の沿革	8
3. 経営の組織	9
4. 株主・株式の状況	9
5. 役員の状況	10
6. 使用人の状況	10

II. 当社の主要な業務の内容

1. 取扱商品	11
2. 商品の内容	11
3. 販売体制	12
4. 保険料のお支払い	12
5. 引受確認	12
6. 保険金のお支払い	12
7. 再保険の状況	12

III. 当社の主要な業務に関する事項

1. 直近の事業年度(2018年度)における事業の概況	13
2. 直近の3事業年度における主要な業務の状況を示す指標	16
3. 直近の2事業年度における業務の状況	17
4. 責任準備金の残高の内訳	19

IV. 当社の運営に関する事項

1. リスク管理の体制	20
2. コンプライアンス(法令等遵守)の体制	21
3. 反社会的勢力への対応	21
4. 業務委託	21
5. リスク・コンプライアンス委員会	22
6. 個人情報の取り扱いについて	22
7. 金融ADR制度について	24

V. 財産の状況

1. 計算書類等	25
2. 保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)	32
3. 取得価額または契約価額、時価および評価損益	33
4. 計算書類の会計監査人の監査	33
5. 財務諸表の適性性について	33



代表取締役

立見 秋司

代表取締役

河田 竜弥

想いをカタチ(行動)に。 そのカタチを継続すること。

平素は、株式会社FIS(フレックス少額短期保険)に格別のご支援ご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社は「従来の『保険の常識』にはとらわれず、柔軟な発想で自在性に富んだ『新しい保険』を作ろう」という想いのもと、2006年6月20日に関東財務局長(少額短期保険)第55号として、少額短期保険業者の登録をいたしました。お客さまによる『セルフサービス型』販売システム(通販型モデル)を基軸に、主に賃貸不動産業界に特化して提携店舗を拡大してまいりました。

我々のサービスは、「心」そのものです。

一人ひとりのお客さまに誠実に向き合いながら、日本で一番、入居者さま、不動産会社さまに寄り添った「まごころ」のこもったサービスを提供すること、変化を恐れず新しいことに挑戦し、楽しみながら成長することで、皆さんに「あんしん」を届けてまいります。

ご契約者さま、不動産業者さま、不動産オーナーさまの不安を安心に変えるべく、これからも努力を続けてまいりますので、何卒ご指導・ご鞭撻のほど、よろしくお願ひいたします。

MISSION

あんしんの「しん」になる。

心

私たちがもっとも大切にしているのは、
誠実な心。
誠実とは、人として当たり前のこと
当たり前にすること。
私たち一人ひとり一つひとつに
誠実に向き合うことで
「あんしん」を生み出します。

信

私たちは、いつでもお客さまから
信頼される存在でありたい。
信頼とは、どんな小さな約束でも
守ることで得られるもの。
私たちは、眞面目にコツコツと
信頼を積み重ねることで
「あんしん」を育みます。

新

私たちは、成長することを
楽しめる仲間でいたい。
楽しさとは、新しいことに挑戦し、
成し遂げることで感じられるもの。
私たちは、私たち自身が楽しみ、
一歩一歩成長を続けることで
「あんしん」を届けます。

VISION

世界でいちばん人を想う会社になる。

世界でいちばん、
お客さま想いの会社になろう
いつでもどこでも、お客さまのことを想っている。
家族と同じように、お客さまを想っている。
仲間と同じように、お客さまを想っている。
「お客さまのために何ができるだろう…」
そんなお客さま想いの会社になりたい。
FISは、お客さまのために成長していきます。

世界でいちばん、
仲間想いの会社になろう
いつでもどこでも、仲間のことを想っている。
どんなにちっぽけな悩みも気軽に相談できる。
大きな夢も本気で受け止めてくれる。
「仲間のために何ができるだろう…」
そんな仲間想いの会社になりたい。
FISは、仲間と共に一人ひとりの夢を叶えていきます。

VALUE

「仲間力」

悲しい時に共に悲しみ、嬉しい時に共に喜べる仲間。そんな心から共感できる仲間が、ここにいる。

互いに強く信頼する力、そして信頼される力。その力があれば、絆は固く結ばれる。

固く結ばれた個性ある仲間が集まり、共に補いあえるからこそ、大きな夢を叶えることができる。

私たちが今までこれからも大切にしたいもの。それは「仲間力」です。

迷った時の判断基準

「やり方」より「あり方」 「損得」より「善悪」

今、自分が行おうとしている発言や行動が自分自身の大切な人に対して、
目を見て、胸を張ってしっかりと説明できるか。

FISの行動指針

凡事徹底のしん

私たちは、世界でいちばん人を想う会社になるために、「凡事徹底のしん」を定めました。
誰にでもできることを、誰にもできないくらい徹底してやる。それがFISの「しん」となります。

1.挨拶

挨拶の基本は3つです。元気よくすること。笑顔ですること。
そして、相手の目を見てすることです。

笑顔の考え方

笑顔は、人間にだけ備わった能力です。笑顔は伝播し、
まわりを幸せにします。

2.約束

約束に大きいも小さいもありません。
約束を守ることは、信頼の基本です。

3.環境整備

環境整備は、整理・整頓・清掃・清潔を徹底することです。
次の人やまわりの人への思いやり、
気づく力とチームワークを養います。

環境整備の考え方

整理は、必要なものと不要なものを分別し、
不要なものを捨てることです。
整頓は、必要なものの定位置を決め、
常に定位置管理することです。
清掃は、ピカピカに磨き上げることです。
清潔は、清掃された状態を維持することです。
徹底は、第三者から見たら異常だと思われるくらい
やることです。

4.身だしなみ

身だしなみとおしゃれは違います。
身だしなみは、内面の一番外側であり、相手への敬意です。

5.スピード

すぐにやる。それが期待を上回り、感動に変わります。

6.反応

ちゃんと反応する。
無反応は、相手を傷つけ、悲しい気持ちにさせる行為です。

7.報連相

報告・連絡・相談をこまめに行うこと。
報連相にやりすぎはありません。

8.コツコツ

コツコツとできるまで続ける。
その微差・僅差の積み重ねが、やがて大差となります。

9.伝心

心のなかで想っているだけでは何も伝わりません。
「ありがとう」「ごめんなさい」素直な気持ちで伝えます。

「ありがとう」の考え方

「ありがとう」は、この世で最も消えてはならない言葉です。
「ありがとう」は、人間にとって最も大切な言葉です。

「ごめんなさい」の考え方

「ごめんなさい」は、自分の過ちを伝える言葉です。
「ごめんなさい」は、自分自身を成長させる言葉です。

10.主体性

何事も自分ごとに捉える。気づいたとき、気づいた人がやる。
それが主体性の第一歩です。

「従来の保険にはない特徴のある、理想の保険会社を作ろう」

こんな想いで様々な顔ぶれのメンバーが結集して、このフレックス少額短期保険というプロジェクトが立ち上りました。従来の「保険の常識」にとらわれず、柔軟な発想で自在性に富んだ「新しい保険」をつくっていきたい。だから、私たちは「フレックス」です。

会社概要

2019年3月31日現在

商号	株式会社FIS(フレックス少額短期保険)		
設立	2006年6月20日		
資本金	434,200千円		
拠点	・本店	〒160-0023 東京都新宿区西新宿6-24-1 西新宿三井ビルディング13階 TEL. 03-6911-2094 FAX. 03-6911-2095	
	・北海道支店	〒060-0052 北海道札幌市中央区南二条東1-1-13 南2条ビル5F TEL. 011-218-2180 FAX. 011-218-2181	
	・東北支店	〒980-0021 宮城県仙台市青葉区中央2-2-10 仙都会館ビル5階 TEL. 022-217-2577 FAX. 022-217-2578	
	・関西支店	〒650-0033 兵庫県神戸市中央区江戸町95 井門神戸ビル2階 TEL. 078-325-3337 FAX. 078-325-3338	
	・九州支店	〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神1-7-11 天神イムズ14階 TEL. 092-717-5333 FAX. 092-717-5888	
従業員数	39名		

役職員がいきいきと活躍できる職場づくりを行っています。



東京本社オフィス

毎朝20分の清掃を徹底的に行います
(環境整備)専任講師を招いたマナー研修
(人的環境整備)経営理念・考動指針の浸透やコミュニケーションを促す
アプリの導入(THANKS GIFT)

環境整備

全ての行動に直結する原動力を養うため、毎朝20分、役職員全員が与えられた場所を徹底的に清掃します。職場環境の整備だけではなく、気づく力とチームワークを養います。

人的環境整備

保険会社は金融機関であると同時に、サービス業であると考えています。サービス業として、基本となるマナーや挨拶、身だしなみを繰り返し、徹底して学び身につけ、信頼される人間に成長することを目的に、毎月1回外部の専任講師をお招きし、役職員全員で研修を受講しています。

テレワーク制度

働く人の置かれた個々の事情に応じ、時間や場所にとらわれないフレックスな環境で活躍できるテレワーク制度を導入しております。

ノー残業デー

生産性を重視した業務の実現とプライベートの充実を目的とし、毎週水曜日は18:00退社とする、ノーギャバデーを実施しております。業務フロー改善と、残業の大削減に大きく寄与しています。

各種委員会

当社には、環境整備委員会・福利厚生委員会・理念浸透委員会という3つの委員会があり、役職員からの声をしっかりとヒアリングし、日々職場環境の改善に取り組んでいます。

THANKS GIFT

経営理念・考動指針の浸透を促すことに加え、ありがとうが行き交う職場を目指し、THANKS GIFTアプリを導入しております。個々の価値観を尊重し合う風土の醸成に努めています。

スポンサーシップを通して、感動と夢を与えていきたい。

当社は、日本フットサルリーグ(Fリーグ)に加盟するフットサルクラブチーム、バルドラール浦安の地域社会に愛されるクラブづくりに共感し、フットサルを通じて人々の触れ合いの場を提供する活動をサポートしています。



TOPICS 2018

東北支店開設

2018年7月2日、東北エリアのお客さまへのさらなるサービス拡充、利便性向上を図るため、仙台市青葉区に東北支店を開設いたしました。

時差BIZ参加

通勤ラッシュの緩和・時間の有効活用・生産性の向上を目指し、東京都主催の時差BIZに参加しました。期間中の水曜日は、サマータイムデーとし、8時～17時の営業といたしました。



みちのく未来基金への寄付

東日本大震災の孤児・遺児支援を目的に、昨年に引き続き社内で募金活動を行いました。今後も当社では、日本少額短期保険協会を通じて、継続的な支援を行っていきます。



インターンシップ生の受入れ

「未来を支える人財育成」を目的とし、インターンシップ生の受入れをいたしました。学生の学ぶ姿勢や向上心に当社役職員も刺激を受け、大変有意義な一日となりました。



I. 当社の概要および組織

1 会社の特徴

当社は、2009年12月21日の事業開始後、賃貸入居者・事業者のお客さまに特化した保険商品を販売する少額短期保険業者として、一都三県を中心に日本全国で提携不動産店(BP店)の整備、拡充を図ってまいりました。

少額短期保険は、2006年4月の保険業法改正によって創設された保険です。その名の通り、保険金額が「少額」で、保険期間が「短期」の保険商品のみを取り扱い、今までにないユニーク・リーズナブル・シンプルな保険商品が多数存在しているため、新しい時代の新しい保険と言われています。

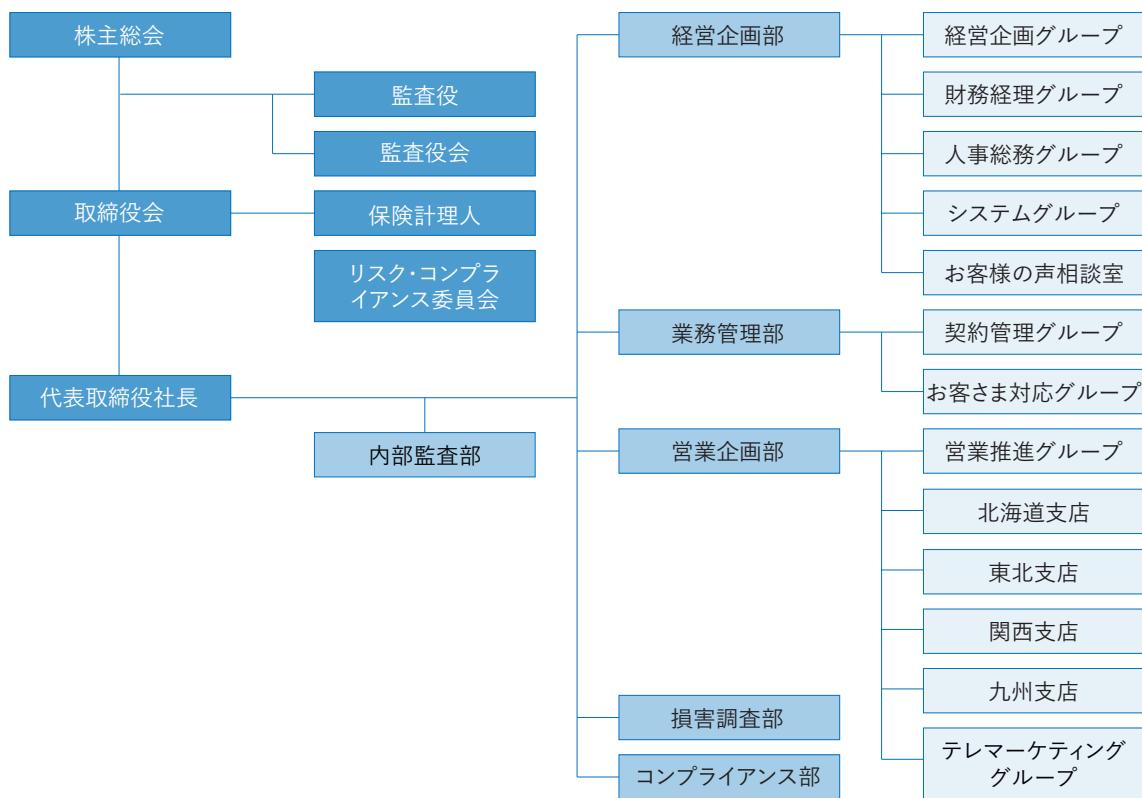
当社は「世界でいちばん人を想う会社になる」という基本理念の下、提携不動産店(BP店)やお客さまにとって、より良い商品の開発に取り組んでおります。

2 会社の沿革

- 2006年6月 少額短期保険業者向け保険システムのASP事業化を目的として、株式会社FISを設立。
- 2009年5月 少額短期保険業者としての登録に向けた研究を開始。
- 2009年12月 少額短期保険業者として、関東財務局登録完了。
「関東財務局長(少額短期保険)第55号」
- 2010年7月 「生活総合保険」の発売開始。
- 2013年3月 本社を新宿区新宿に移転。
- 2014年11月 関西支店を神戸市中央区に開設。
「賃貸のほけん(住居専用)」の販売開始。
- 2015年7月 「テナントのほけん」の販売開始。
- 2016年2月 保有契約件数: 50,000件突破。
- 2016年4月 本社を港区虎ノ門に移転。
- 2017年1月 九州支店を福岡市中央区に開設。
- 2017年8月 北海道支店を札幌市中央区に開設。
- 2017年9月 保有契約件数: 100,000件突破。
- 2017年12月 「東京ライフ・ワーク・バランス認定企業」に選定。
- 2018年1月 本社を新宿区西新宿に移転。
- 2018年2月 関西支店を神戸市中央区に移転。
- 2018年7月 東北支店を仙台市青葉区に開設。
- 2019年3月 保険契約件数: 150,000件突破。

3 経営の組織

[1] 当社の組織



2019年3月31日現在

4 株主・株式の状況

[1] 株式数

発行可能株式総数 20,000株
発行済株式の総数 8,684株

[2] 株主数(2018年度末現在)

54名

[3] 主要な株主の状況

2019年3月31日現在

株主の氏名又は名称	当社への出資状況	
	持株数等(株)	持株比率(%)
渡邊 圭介	1,121	12.91
戸川 良太	997	11.41
河田 律子	864	9.95
向井 順壯	541	6.23
株式会社 廣建	400	4.61

5 役員の状況

2019年3月31日現在

取締役

代表取締役
立見 秋司

取締役
渡邊 圭介

取締役(社外)
川西 拓人
のぞみ総合法律事務所 パートナー弁護士
楽天インシュアランスホールディングス(株) 社外監査役

代表取締役
河田 竜弥

取締役
河崎 高久

取締役
向井 順壯

監査役

常勤監査役
河田 律子

監査役(社外)
高橋 遼太
明成法務司法書士法人 代表司法書士

監査役(社外)
小駒 望
小駒望公認会計士事務所 代表

6 使用人の状況

2019年3月31日現在

区分	前期末	当期末	当期増減(▲)
内務職員	29	26	▲3
営業職員	11	13	+2

II. 当社の主要な業務の内容

1 取扱商品

当社は、少額短期保険業者として次の商品を取扱っています。

- 賃貸のほけん(住居専用)
- 賃貸のほけん・ワイド(住居専用)
- テナントのほけん(飲食店以外用)(飲食店専用)

2 商品の内容

住居専用

■ 賃貸のほけん(住居専用)

家財補償・修理費用補償・賠償責任補償の3つの補償で賃貸住宅入居者の生活を幅広くサポートした保険商品です。単身者用の200型からファミリー向けの1000型まで9種類のプランを破損汚損事故も補償対象とするオールリスク補償でご用意しています。また、保険料は保険金額に対して設定されているもので、建物構造や、面積・地域による差はありません。従って転居をしてもそのまま保険契約を継続することができるのが特徴です。



賃貸のほけん
住居専用

■ 賃貸のほけん・ワイド(住居専用)

当社の「賃貸のほけん(住居専用)」の補償を更に拡充させ、賃貸入居者様のニーズを反映させた商品です。具体的には、昨今、問題となっている孤独死に対する修理費用補償の上限額アップや、雨漏りによる家財の損害へ対応するなど、入居中の借主様の不安の解消に繋がる商品となっております。



賃貸のほけん・ワイド
住居専用

テナント専用

■ テナントのほけん(飲食店以外用)(飲食店専用)

什器・備品等補償・修理費用補償・賠償責任補償の3つの補償でテナント事業者様を幅広くサポートしています。シンプルかつ充実した補償内容という当社の商品コンセプトはそのままに、テナントならではのビジネスリスクから事業者様をお守りします。



テナントのほけん
飲食店以外用



テナントのほけん
飲食店専用

3 販売体制

[1] BP(ビジネスパートナー)店

当社は不動産賃貸管理・仲介業者と BP店契約を締結しています。BP店において、お客さま(保険加入者)ご自身がPC・スマートフォン等によるWEB申込み、もしくは申込キットによる書類申込により、家財保険の申込みを行います。BP店は、保険の紹介のみを行い、保険契約の締結の勧誘、保険商品の内容説明、保険料の受領など、いわゆる保険募集は一切行いません。お客さまからのご不明点やご質問等は、当社のお客さま専用ダイヤルにて対応いたします。

[2] SV(スーパーバイザー)

当社では、不動産賃貸管理・仲介業者に当社の保険を取扱って(BP店契約を締結)いただくために、営業活動を行う人をSV(スーパーバイザー)と呼んでいます。SVは、新規開拓をすると同時に担当のBP店を定期的に訪問し、BP店制度規定の内容に則った運用がされているかをチェックします。

4 保険料のお支払い

保険料のお支払いについては、①クレジットカード払②コンビニ払③請求書払の3種類の方法を用意しております。お客様は、ご自身の都合に合わせた便利なお支払い方法を選ぶことが可能です。

5 引受確認

申込書が当社に到着後、当社の引受規定に則り、引受可否の判断を行います。当社の引受規定により、場合によってはお引き受けできないこともあります。この場合、お支払いいただいた保険料はご返金いたします。

6 保険金のお支払い

保険金のお支払いについては、所定の書面が当社に到着後、原則1週間以内でお支払いいたします。ただし、必要事項の記入漏れの場合や、発生した損害・状況を確認するために現地調査、鑑定人による評価、関係機関への照会・協議を要すると当社が判断した場合はこの限りではありません。

7 再保険の状況

当社では、再保険会社と再保険契約を締結しており、確実に保険金のお支払ができる体制を整えております。再保険会社の選定につきましては、再保険会社の財務格付などをもとに当社取締役会で決定されております。現状では、スタンダード&プアーズ社による格付けでA-以上の格付けを有する再保険会社により、当社の再保険契約は引き受けられております。

III. 当社の主要な業務に関する事項

1 直近の事業年度(2018年度)における事業の概況

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益の伸長等を背景にした設備投資の増加、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費に持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな回復基調が続きました。

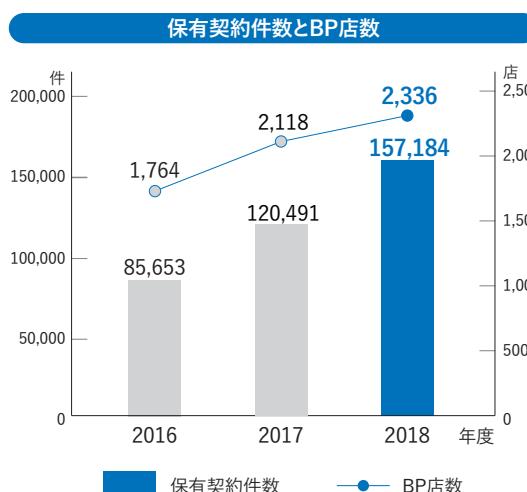
少額短期保険業界におきましては、2019年3月末時点で、契約件数は831万件(前年同期比:110%)、収入保険料も1,032億円(前年同期比:111%)と引き続き高い成長路線を歩んでおります。また、少額短期保険事業者数は101社(前年同期比:4社増)となっております。

このような経営環境の中、当社は「世界でいちばん人を想う会社になる」という基本理念の下、継続的・安定的な黒字化を達成するべく、営業面ではコールセンターを活用した提携不動産店(BP店)の新規開拓の継続実施と新規支店出店を梃子に、新規保険契約の増大に向けた取り組みを行いました。また、業務面では業務の一層の効率化を図るとともに、お客様視点でのサービスの提供に努めてまいりました。

当事業年度における具体的な取り組み及び結果は、以下のとおりです。

[1] 契約の状況

2018年度の新規契約件数は、前事業年度比120.2%の64,850件となり、当事業年度末時点の保有契約件数は、前事業年度末比130.5%の157,184件となりました。



[2] 収支の状況

当事業年度の保険料等収入は、上記の契約の状況で示

したとおり、保有契約件数の増加に伴い、前事業年度比127.5%の3,040,369千円となりました。

内訳は元受収入保険料1,604,030千円(前事業年度1,276,901千円)、再保険収入1,436,339千円(前事業年度1,107,279千円)です。また、資産運用収益とその他経常収益を加えた当事業年度の経常収益は前事業年度比127.7%の3,050,184千円となりました。

保険金等支払金は、保有契約件数が増加したことにより、支払い件数の増加と再保険料の増加により、前事業年度比130.8%の1,830,163千円となりました。保険金支払額の元受収入保険料に対する割合(損害率)は、前事業年度の13.4%から15.9%と増加傾向にあるものの、概ね想定の範囲内での推移となりました。責任準備金等繰入額は、保険料等収入が増加したことなどにより、37,093千円(前事業年度70,122千円)となりました。事業費は、契約件数の増加に伴い、BP店手数料が増加したこと等により、前事業年度比124.2%の1,128,957千円となりました。

以上の結果、当事業年度の経常利益は、前事業年度比546.3%の53,020千円、当期純利益は、前事業年度比504.3%の47,998千円となり、3期連続の黒字となりました。

[3] 保険金等の支払いの状況

当事業年度の保険金等支払金は1,830,163千円となりました。

内訳は保険金等299,043千円、解約返戻金80,673千円、再保険料1,445,029千円、損害調査費5,416千円です。

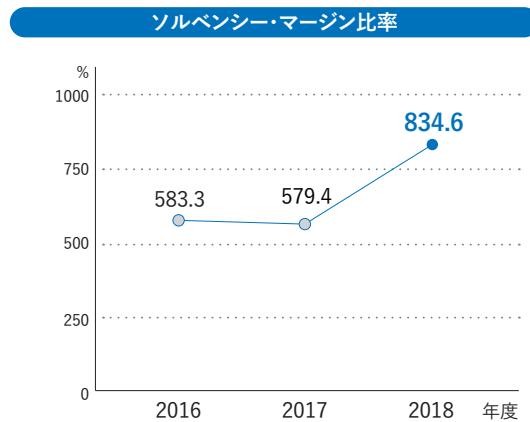
当社は、保険会社の最も重要な社会的責務である保険金等の支払いを適正かつ迅速に実行しつつ、対応が無機質化することがないよう、真心のこもった保険金支払いサービスを行うことをを目指しており、保険金の支払いに必要な書類の会社到着から原則1週間以内に、指定口座に保険金をお支払いしております。(当事業年度実績:4.0日)



[4] 財政状態

当事業年度末の総資産は、1,175,230千円(前事業年度末918,262千円)となっております。また、ソルベンシー・マージン比率は、834.6%(前事業年度末579.4%)となり、充分な支払余力を維持しております。

※ソルベンシー・マージン比率とは、大震災など、通常の予測を超えて発生するリスクに対応できる支払い余力を有しているかどうかを判断するため、行政監督上の指標の一つです。経営の健全性を行政が判断する基準は保険業法で定められておりその基準は「200%」とされています。



[5] 設備投資(無形固定資産含む)

当事業年度の設備投資は、有形固定資産20,109千円、無形固定資産11,197千円となりました。有形固定資産の増加の主な内容は、社用車、オフィス家具及び事務機器等の購入によるものであります。無形固定資産の増加の主な内容は、基幹システムの拡充におけるソフトウェアに要したものであります。

[6] 資金調達の状況

2018年6月に東日本銀行より50,000千円の借入を行っております。

[7] 対処すべき課題

前述のとおり、当社の業績は、2016年度に創業来初の黒字化を達成して以降、3期連続で黒字決算となりましたが、今後も着実な成長を実現するため、新たに2021年度までの中期事業計画を策定しました。

2019年度においては、安定的な利益体質実現に向けて、更なる経営体制の強化を図るとともに、「世界でいちばん人を想う会社になる」というビジョンの実現に向け、足元から体制を見直してまいります。

2017年度以降、基幹システムの刷新、本社移転等、大きな先行投資を継続して実施しております。2019年度は、積極的な先行投資を糧に、より強靭な組織にすべく、社内体制と役職員の業務レベルを複合的に強化することを念頭に置いた経営を行ってまいります。特に、ヒトでしかできない領域には積極的に資源を投下すること、お客さま基点にたった各施策を迅速に進めることで、お客さま、提携のBP店に真に選ばれる少額短期保険会社になってまいります。

なお、2019年度以降の主な計画は下記のとおりです。

- ①筋肉質なBP店体制を構築するべく、営業ミドル部門への資源投下。
- ②損害調査業務の完全自社内製化。
- ③自社コールセンター品質向上・業務の見直し。
- ④継続的な研修開催による役職員の経験・知識レベルの向上。

2 直近の3事業年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位:千円)

項目	2016年度	2017年度	2018年度
正味収入保険料	83,304	123,214	146,075
経常収益	1,654,868	2,387,978	3,050,184
経常損益	5,329	9,706	53,020
当期純利益	2,588	9,518	47,998
資本金 (発行済株式数)	434,200 (8,684株)	434,200 (8,684株)	434,200 (8,684株)
純資産額	37,595	47,113	95,112
保険業法上の純資産額	45,833	58,918	111,696
総資産額	580,696	918,262	1,175,230
責任準備金残高	62,508	129,612	161,862
有価証券残高	-	-	-
保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率 (ソルベンシー・マージン比率)	583.3%	579.4%	834.6%
配当性向	-	-	-
従業員数	30名	40名	39名

3 直近の2事業年度における業務の状況

[1] 主要な業務の状況を示す指標等

(単位:千円)

項目	保険種目	2017年度	2018年度
正味収入保険料	火災	123,214	146,075
	その他	-	-
元受正味保険料	火災	1,276,901	1,604,030
	その他	-	-
支払再保険料	火災	1,145,336	1,445,029
	その他	-	-
保険引受利益（注1）	全種目	▲ 780,862	▲ 967,663
正味支払保険金	火災	17,117	25,587
	その他	-	-
元受正味保険金	火災	171,178	255,878
	その他	-	-
回収再保険金	火災	154,060	230,290
	その他	-	-

注1 保険引受利益は、保険種目ごとに正味収入保険料から正味支払保険金、営業費および一般管理費を差引いた額ですが、当社は事業費を保険種目ごとに区分していないため、全保険種目としております。

[2] 保険契約に関する指標等

(単位:千円、%)

項目	保険種目	2017年度	2018年度
契約者配当金の額	火災	該当なし	該当なし
	その他	該当なし	該当なし
正味損害率	火災	13.9%	17.5%
	その他	-	-
正味事業費率（注1）	全種目	24.2%	26.8%
正味合算率	全種目	38.1%	44.3%
発生損害額（注2）	火災	283,580	331,134
	その他	-	-
発生損害額と損害調査費の合計額の既経過保険料に対する割合	火災	30.6%	54.7%
	その他	-	-
事業費の既経過保険料に対する割合（注1）	全種目	96.6%	54.5%
合算率	全種目	127.2%	109.2%

注1 当社は事業費を保険種目ごとに区分していないため、全保険種目としております。

注2 元受保険金+元受解約返戻金

[3] 出再した再保険会社の数と出再保険料の額上位5社が占める保険料の割合

	2017年度	2018年度
出再した保険会社の数	4社	4社
出再保険料の額の上位5社が占める 出再保険料の割合	100%	100%

[4] 支払再保険料の格付ごとの割合

	2017年度	2018年度
A-以上	100%	100%
BBB以上	-	-
その他	-	-
合計	100%	100%

*格付け区分は、スタンダード・アンド・プアーズ社(S&P社)の格付を使用しています。

*各年度3月末時点の格付に基づいています。

[5] 未収再保険金の額

(単位:千円)

	2017年度		2018年度	
	金額	構成比	金額	構成比
火災	43,176	100%	42,845	100%
その他	-	-	-	-
合計	43,176	100%	42,845	100%

[6] 経理に関する指標等

(単位:千円)

項目	保険種目	2017年度	2018年度
支払備金の額	火災	8,597	13,441
	その他	-	-
責任準備金の額	火災	129,612	161,862
	その他	-	-

[7] 利益準備金及び任意積立金の区分ごとの残高

項目	2017年度	2018年度
利益準備金の残高	-	-
任意積立金の残高	-	-

[8] 損害率の上昇に対する経常利益又は損失の額の変動

(単位:千円)

損害率上昇のシナリオ	発生損害率が1%上昇すると仮定します。	
計算方法	正味既経過保険料×1%	
経常損失の増加額	2017年度	2018年度
	457	615

[9] 資産運用に関する指標等 資産運用の概況

(単位:千円)

項目	2017年度	構成比	2018年度	構成比
現預金	67,336	7.3%	181,092	15.4%
金銭信託	-	-	-	-
有価証券	-	-	-	-
運用資産計	67,336	7.3%	181,092	15.4%
総資産	918,262	100%	1,175,230	100%

[10] 資産運用に関する指標等 利息配当収入の額および運用利回り

	2017年度			2018年度		
	千円	利息(千円)	利回り(%)	千円	利息(千円)	利回り(%)
現預金	67,336	14	0.02	181,092	68	0.03
金銭信託	-	-	-	-	-	-
有価証券	-	-	-	-	-	-
小計	67,336	14	0.02	181,092	68	0.03
その他	-	-	-	-	-	-
合計	67,336	14	0.02	181,092	68	0.03

[11] 保有有価証券の種類別の残高および合計に対する構成比

該当事項はありません

[12] 保有有価証券利回り

該当事項はありません

[13] 有価証券の種類別の残存期間別残高

該当事項はありません

4 責任準備金の残高の内訳

(単位:千円)

項目	普通責任準備金	異常危険準備金	契約者配当準備金	合計
火災	145,279	16,583	-	161,862

IV. 当社の運営に関する事項

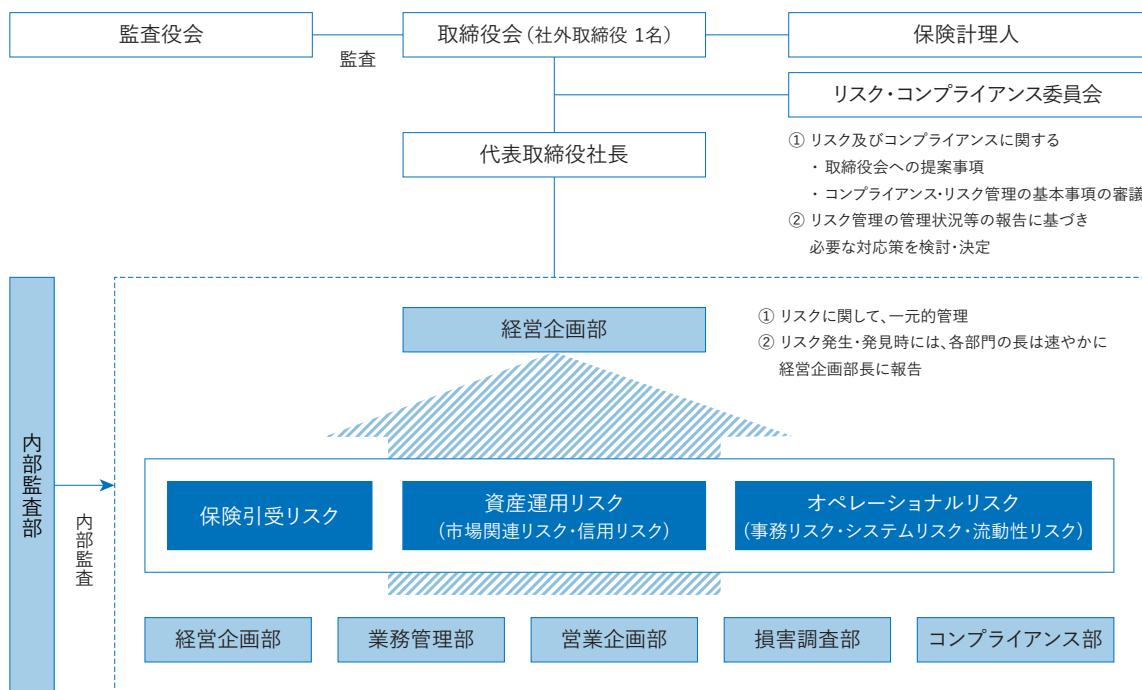
1 リスク管理の体制

当社では、リスク管理が最重要課題であると認識し、取締役会で適切なリスクに対する判断ができるよう、取締役会から委任を受けたリスク・コンプライアンス委員会が、当社を取り巻くあらゆるリスクについて、実質的な議論を行い、適宜取締役会に報告しております。また、役職員からの当社リスクに対する報告先はリスク・コンプライアンス委員会となっており、すべての情報がリスク・コンプライアンス委員会に集まる体制となっております。

なお、当社に影響を及ぼすリスクは以下のものであり、経営企画部がそれぞれのリスクに対して管理しています。

- (1) 保険引受リスク
- (2) 資産運用リスク
- (3) オペレーションル・リスク(事務リスク、システムリスク、情報漏えいリスク、流動性リスク)

● リスク管理体制図

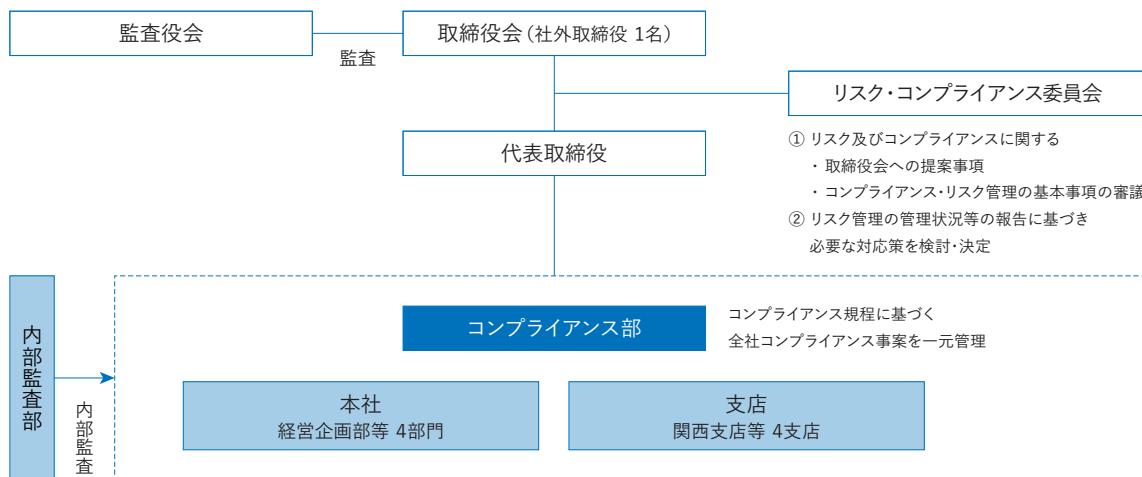


2 コンプライアンス(法令等遵守)の体制

当社はコンプライアンス体制の強化を、経営の最重要項目と位置づけております。BP店におけるコンプライアンスを遵守するため、スーパーバイザーがBP店を定期的に訪問し、BP店制度規定の内容に沿った運用がされているかの確認、指導を行っております。その他、ご紹介契約件数が100件を超えたBP店(他社乗合BP店については、50件を超えたBP店)には「BP店フォローアップシート」を用い、コンプライアンス担当役員等が立入検査を実施しております。

また、当社に寄せられたお客さまの声(苦情・相談・お褒め等)は、適切に記録され、関連各部において共有・協議され、迅速に経営に反映される仕組みを構築しております。

● コンプライアンス管理体制図



3 反社会的勢力への対応

当社は、適切かつ健全な事業を行うにあたり、「反社会的勢力に対する基本方針」を定めています。取引を含めた一切の関係遮断、裏取引や資金提供の禁止、外部専門機関との連携、有事における民事および刑事の法的対応を徹底しています。なお、「反社会的勢力に対する基本方針」は、当社ホームページにも掲載しております。

4 業務委託

当社では契約者様へのサービスとして、生活の中の「困った!」を解決するため、カギ・水回り・ガラスのトラブルに対する駆けつけサービスと、より迅速な保険金支払いを目指し、査定業務を株式会社アイカムへ業務委託をしています。また、契約情報のデータ入力業務を株式会社アグレックスに、保険帳票等の印刷発送業務を株式会社コーユービジネスに業務委託をしています。

5 リスク・コンプライアンス委員会

当社では、コンプライアンスの遵守、危機管理、内部けん制の状況を中立的・客観的に検証する機関として、「リスク・コンプライアンス委員会」を設けて、社外の有識者に参加いただき、毎月、定例開催しています。

内容としては以下の通りとなっております。

- (1) 保険事故状況確認とノンクレーム事案の検証
- (2) 「お客様の声」の共有・検証
- (3) 不祥事件にかかる検証
- (4) 弁護士対応案件の検証
- (5) コンプライアンスプログラム進捗状況の確認

6 個人情報の取り扱いについて

個人情報の取り扱いについて(プライバシーポリシー)

弊社は、「すべてはお客様のために」という基本コンセプトのもと、個人情報取扱事業者として、「個人情報の保護に関する法律(以下「個人情報保護法」といいます。)」その他の法令、「金融分野における個人情報保護に関するガイドライン」その他のガイドライン等を遵守して、以下のとおり個人情報ならびに特定個人情報等(個人番号および特定個人情報)を適正に取り扱うとともに、適切な管理・保護に努めます。

弊社は、業務に従事している者などへの教育・指導を徹底し、個人情報の取り扱いが適正に行われるよう取り組んでまいります。また、弊社の個人情報の取り扱いおよび安全管理に関する適切な措置については、適宜見直しを行い、改善します。

1. 個人情報の取得

弊社は、業務上必要な範囲内で、かつ適正な手段・手続きにより個人情報を取得します。

2. 個人情報の利用目的

弊社は、取得した個人情報を次の業務に利用します。

- (1) 保険契約の適正な引受、維持管理、更新、保険金の支払
- (2) 弊社が業務委託する不動産仲介業者・管理業者への付保状況の提供
- (3) 弊社業務・商品・サービスに関する情報提供、運営管理、および商品・サービスの充実
- (4) 弊社が有する債権の回収
- (5) 再保険契約の締結、再保険契約に基づく通知および再保険の請求その他これらに関連する事務
- (6) 弊社の商品・サービス等に関するアンケートの実施
- (7) 問い合わせ・依頼等への対応
- (8) その他上記目的に関連・付随する業務ならびにお客様とのお取引および弊社の業務運営を適切かつ円滑に履行するために行う業務

3. 個人データの第三者への提供

弊社は、次の場合を除き、ご本人の同意なく第三者に個人データを提供しません。

- (1) 法令に基づく場合
- (2) 人の生命・身体、財産の保護のために必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難であるとき
- (3) 公衆衛生の向上または児童の健全な育成の推進のために特に必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難であるとき
- (4) 国の機関もしくは地方公共団体またはその委託を受けた者が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、本人の同意を得ることにより当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがあるとき
- (5) 利用目的の達成に必要な範囲内において業務委託先に個人データを提供する場合

4. 個人データの取扱いの委託

弊社は、利用目的の達成に必要な範囲内で、個人データおよび特定個人情報等の取扱いを外部に委託することがあります。弊社が、外部に個人データおよび特定個人情報等の取扱いを委託する場合には、委託先の選定基準を定め、あらかじめ委託先の情報管理体制を確認するなど委託先に対する必要かつ適切な監督を行います。弊社では、例えば次のような場合に、個人データの取扱いを委託しています。

- (1) 損害調査にかかる業務
- (2) 情報システムの保守および運用にかかる業務
- (3) 保険契約のシステム入力等にかかる業務
- (4) 保険契約に関する書類の発送にかかる業務

5. センシティブ情報の取扱い

弊社は、要配慮個人情報ならびに労働組合への加盟、門地、本籍地、保健医療および性生活(これらのうち要配慮個人情報に該当するものを除きます。)に関する情報(本人、国の機関、地方公共団体、個人情報保護法第76条第1項各号もしくは同法施行規則第6条各号に掲げる者により公開されているもの、または、本人を目視し、もしくは撮影することにより取得するその外形上明らかなものを除きます。)を、個人情報保護法その他の法令、ガイドラインに規定する場合を除くほか、取得、利用または第三者提供しません。

6. 特定個人情報などの取扱い

番号法にて定められている個人番号および特定個人情報は、同法で限定的に明記された目的のため以外に取得・利用しません。また、法令で限定的に明記された場合を除き、個人番号および特定個人情報を第三者に提供しません。

7. 開示、訂正等のご請求等

(1)ご契約内容・事故に関するご照会

ご契約内容・事故に関するご照会は、保険パンフレット、保険証券または弊社ホームページ等に記載の「お客さま専用ダイヤル」または「事故受付専用ダイヤル」までお問い合わせください。ご照会者がご本人であることを確認し、対応します。

(2)個人情報保護法に基づく保有個人データに関する事項の通知の求め、開示、訂正、利用停止等の請求

弊社の保有個人データに関する事項の通知の求め、開示・訂正・利用停止等のご請求については、保険パンフレット、保険証券、弊社ホームページ等に記載の「お客さま専用ダイヤル」にご請求ください。

ご請求等がご本人またはご本人の代理人によるものであることをご確認させていただくとともに、弊社所定の手続きにより、後日、原則として書面で回答します。

8. 個人データの安全管理措置の概要

弊社は、取り扱う個人データ（「6. 特定個人情報などの取扱い」に定める個人番号および特定個人情報を含む）の漏えい、滅失、毀損の防止その他個人データの安全管理のため、取扱マニュアルなどの整備、および安全管理措置に関する実施体制の整備など、十分なセキュリティ対策を講じます。

9. お問い合わせ窓口

弊社は、個人情報および特定個人情報等の取扱いに関する苦情ならびに相談に対し適切かつ迅速に対応します。弊社の個人情報および特定個人情報等の取扱いや保有個人データに関するご照会、ご相談、安全管理措置などに関するご質問は、下記までお問い合わせください。

株式会社FIS(フレックス少額短期保険) お客さま専用ダイヤル

電話 0120-77-2094 （平日 10:00～17:00）

7 金融ADR制度について

金融ADR制度とは、お客さまと金融機関との間で起こったトラブルを、裁判ではなく、中立・公正な第三者（指定紛争解決機関、以下「ADR機関」といいます）に関わってもらいながら、柔軟な解決を図るものです。

当社との間で問題が解決できない場合は、法律に基づき設置され、一般社団法人日本少額短期保険協会が運営するADR機関である「少額短期ほけん相談室」をご利用いただくことができます。

一般社団法人日本少額短期保険協会「少額短期ほけん相談室」

〒104-0032 東京都中央区八丁堀3-12-8 八丁堀SFビル2階

TEL:0120-82-1144 FAX:03-3297-0755

受付時間:9:00～12:00 13:00～17:00

受付日：月曜日から金曜日（祝日および年末年始休業期間を除く）

V. 財産の状況

1 計算書類等

[1] 貸借対照表(資産の部)

(単位:千円)

区分	2017年度 (2018年3月31日現在)	2018年度 (2019年3月31日現在)	比較増減
(資産の部)	金額	金額	
現金及び預貯金	67,336	181,092	113,756
現金	0	8	7
預貯金	67,335	181,084	113,748
有価証券			
国債			
地方債			
その他の証券			
有形固定資産	88,704	93,656	4,952
土地	7,600	7,969	369
建物	49,142	53,253	4,111
車両運搬具	15,910	18,257	2,347
工具器具備品	15,197	13,421	▲ 1,776
一括償却資産	853	755	▲ 98
リース資産			
建設仮勘定			
その他の有形固定資産			
無形固定資産	91,914	81,214	▲ 10,700
ソフトウェア	74,115	81,214	7,098
のれん			
リース資産			
ソフトウェア仮勘定	17,798		▲ 17,798
その他の無形固定資産			
代理店貸			
再保険貸	375,941	458,317	82,375
その他資産	267,004	325,753	58,749
未収入金	21,513	13,925	▲ 7,588
未収保険料	203,945	246,143	42,198
前払費用	7,754	8,147	392
未収益		66	66
仮払金	0	0	0
敷金及び保証金	33,625	41,571	7,946
長期前払費用	148	646	497
その他の資産	16	15,251	15,235
前払年金費用			
繰延税金資産	12,363	18,196	5,833
供託金	15,000	17,000	2,000
資産の部 合計	918,262	1,175,230	256,967

[1] 貸借対照表(負債の部)

(単位:千円)

区分	2017年度 (2018年3月31日現在)	2018年度 (2019年3月31日現在)	比較増減
(負債の部)	金額	金額	
保険契約準備金	138,209	175,303	37,093
支払備金	8,597	13,441	4,843
責任準備金	129,612	161,862	32,250
普通責任準備金	117,807	145,279	27,471
異常危険準備金	11,805	16,583	4,778
代理店借			
再保険借	402,136	502,096	99,960
短期社債			
社債			
新株予約権付社債			
その他負債	330,802	402,717	71,914
借入金	51,022	74,103	23,081
未払法人税等	8,833	6,497	▲ 2,335
未払金	186,300	222,050	35,749
未払費用	13,419	12,382	▲ 1,036
前受金	67,266	80,972	13,705
前受収益			
預り金	3,505	4,265	759
リース債務			
資産除去債務			
仮受金	456	686	230
その他の負債		1,759	1,759
退職給付引当金			
役員退職慰労引当金			
価格変動準備金			
負債の部 合計	871,149	1,080,117	208,968
(純資産の部)			
資本金	434,200	434,200	-
資本剰余金			
資本準備金			
その他資本剰余金			
利益剰余金	▲ 387,086	▲ 339,087	47,998
利益準備金			
その他利益剰余金	▲ 387,086	▲ 339,087	47,998
繰越利益剰余金	▲ 387,086	▲ 339,087	47,998
株主資本 合計	47,113	95,112	47,998
純資産の部 合計	47,113	95,112	47,998
負債・純資産の部 合計	918,262	1,175,230	256,967

[2] 損益計算書

(単位:千円)

区分	2017年度 (2017年4月1日～2018年3月31日)	2018年度 (2018年4月1日～2019年3月31日)	比較増減
	金額	金額	
経常収益	2,387,978	3,050,184	662,206
保険料等収入	2,384,180	3,040,369	656,189
保険料	1,276,901	1,604,030	327,129
再保険収入	1,107,279	1,436,339	329,059
回収再保険金	154,060	230,290	76,229
再保険手数料	879,408	1,089,718	210,310
再保険返戻金	73,810	116,330	42,520
その他再保険収入			
資産運用収益	14	68	53
利息及び配当金収入	14	68	53
預貯金利息	14	68	53
有価証券利息・配当金			
その他利息配当金			
有価証券売却益			
有価証券償還益			
その他運用収益			
その他経常収益	3,782	9,746	5,963
その他の経常収益	3,782	9,746	5,963
経常費用	2,378,271	2,997,164	618,892
保険金等支払金	1,398,675	1,830,163	431,487
保険金等	188,620	299,043	110,422
解約返戻金等	59,663	80,673	21,010
契約者配当金			
再保険料	1,145,336	1,445,029	299,693
損害調査費	5,055	5,416	360
責任準備金等繰入額	70,122	37,093	▲ 33,028
支払準備金繰入額	3,018	4,843	1,824
普通責任準備金繰入額	63,537	27,471	▲ 36,065
異常危険準備金繰入額	3,566	4,778	1,211
資産運用費用			
有価証券売却損			
有価証券評価損			
有価証券償還損			
その他運用費用			
事業費	909,287	1,128,957	219,670
営業費及び一般管理費	886,959	1,088,151	201,192
税金	2,792	3,751	959
減価償却費	19,535	37,054	17,518
退職給付引当金繰入額			
その他経常費用	186	949	762
その他の経常費用	186	949	762
経常利益	9,706	53,020	43,314
特別利益	1,281		▲ 1,281
固定資産売却益	281		▲ 281
その他特別利益	1,000		▲ 1,000
負ののれん発生益			
特別損失	4,391		▲ 4,391
固定資産除却損	4,391		▲ 4,391
価格変動準備金繰入額			
その他特別損失			
契約者配当準備金繰入額			
税引前当期純利益	6,596	53,020	46,423
法人税及び住民税	9,441	10,854	1,412
法人税等調整額	▲ 12,363	▲ 5,833	6,530
法人税等合計	▲ 2,921	5,021	7,943
当期純利益	9,518	47,998	38,480

[3] キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科目	2017年度 (2017年4月1日～2018年3月31日)	2018年度 (2018年4月1日～2019年3月31日)	比較増減
	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益(▲は損失)	6,596	53,020	46,423
減価償却費	19,535	37,054	17,518
未収保険料の増加額(▲は増加)	▲ 82,792	▲ 42,198	40,593
保険業法第113条繰延資産償却費			
支払備金の増加額(▲は減少)	3,018	4,843	1,824
責任準備金の増加額(▲は減少)	67,103	32,250	▲ 34,853
契約者配当準備金繰入額			
退職給付引当金の増加額(▲は減少)			
役員退職慰労引当金の増加額(▲は減少)			
価格変動準備金の増加額(▲は減少)			
利息及び配当金等収入	▲ 14	▲ 68	▲ 53
有価証券関係損益(▲は益)			
支払利息	186	949	762
為替差損益(▲は益)			
有形固定資産関係損益(▲は益)	4,109		▲ 4,109
代理店貸の増加額(▲は増加)			
再保険貸の増加額(▲は増加)	▲ 109,212	▲ 82,375	26,836
供託金の増加額(▲は増加)		▲ 2,000	▲ 2,000
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(▲は増加)	▲ 15,054	▲ 3,029	12,024
代理店借の増加額(▲は減少)			
再保険借の増加額(▲は減少)	107,286	99,960	▲ 7,326
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(▲は減少)	77,841	45,453	▲ 32,387
その他			
小計	78,604	143,858	65,253
利息及び配当金等の受取額	14	1	▲ 12
利息の支払額	▲ 186	▲ 949	▲ 762
契約者配当金の支払額			
その他			
法人税等の支払額	▲ 2,839	▲ 13,190	▲ 10,351
営業活動によるキャッシュ・フロー	75,593	129,720	54,127
投資活動によるキャッシュ・フロー			
預貯金の純増減額(▲は増加)	▲ 26,150	8,658	34,808
有価証券の取得による支出			
有価証券の売却・償還による収入			
保険業法第113条繰延資産の取得による支出			
有形固定資産取得による支出	▲ 35,787	▲ 14,685	21,102
無形固定資産取得による支出	▲ 80,825	▲ 10,905	69,919
有形固定資産売却による収入	1,600		▲ 1,600
その他	▲ 30,616	▲ 13,454	17,162
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 171,779	▲ 30,387	141,391
財務活動によるキャッシュ・フロー			
借入れによる収入	52,300	90,000	37,700
借入金の返済による支出	▲ 1,278	▲ 66,918	▲ 65,640
社債の発行による収入			
社債の償還による支出			
株式の発行による収入			
自己株式の取得による支出			
配当金の支払額			
その他			
財務活動によるキャッシュ・フロー	51,022	23,081	▲ 27,940
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増減額(▲は減少)	▲ 45,163	122,414	167,578
現金及び現金同等物期首残高	86,349	41,186	▲ 45,163
現金及び現金同等物期末残高	41,186	163,600	122,414

[4] 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

2017年度 (2018年3月31日現在)	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
						繰越利益 剰余金			
当期首残高	434,200	-	-	-	-	▲396,604	▲396,604	-	37,595
事業年度中の変動額									
新株の発行									-
当期純利益						9,518	9,518		9,518
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									-
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	9,518	9,518	-	9,518
当期末残高	434,200	-	-	-	-	▲387,086	▲387,086	-	47,113

2017年度 (2018年3月31日現在)	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	-	-	-	37,595
事業年度中の変動額				
新株の発行				-
当期純利益				9,518
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				-
事業年度中の変動額合計	-	-	-	9,518
当期末残高	-	-	-	47,113

2018年度 (2019年3月31日現在)	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
						繰越利益 剰余金			
当期首残高	434,200	-	-	-	-	▲387,086	▲387,086	-	47,113
事業年度中の変動額									
新株の発行									-
当期純利益						47,998	47,998		47,998
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									-
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	47,998	47,998	-	47,998
当期末残高	434,200	-	-	-	-	▲339,087	▲339,087	-	95,112

2018年度 (2019年3月31日現在)	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	-	-	-	47,113
事業年度中の変動額				
新株の発行				-
当期純利益				47,998
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				-
事業年度中の変動額合計	-	-	-	47,998
当期末残高	-	-	-	95,112

[5] 個別注記表

2017年度(2018年3月31日現在)

2018年度(2019年3月31日現在)

1. 重要な会計方針に係わる事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

有形固定資産 定率法によっております。

(リース資産を除く) ただし、建物(建物附属設備を含む)は、定額法によっております。なお、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産 定額法によっております。なお、耐用年数につきましては、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)につきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(2) 収益及び費用の計上基準

収益の計上基準は、発生主義に基づく実現主義で計上しています。具体的には保険始期ベースで計上しております。費用の計上基準は、発生主義で計上しております。

(3) 責任準備金の計算方法

責任準備金は保険業法施行規則第211条の46の規定に基づく準備金であり、同第1項第1号イに規定する未経過保険料の金額は、純保険料等に基づく算出方法により計算しています。

(4) 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保提供資産及び対応する債務

① 担保に供している資産

定期預金 26,150 千円

② 上記に対応する債務

借入金 51,022 千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

29,873 千円

(3) 供託金15,000千円は、保険業法に基づき命じられた供託金で、供託場所は東京法務局・平成22年度金第4976号、平成25年度金第20971号及び平成26年度金24808号であります。

(4) 当期末における支払備金及び責任準備金の内訳は以下のとおりです。

(支払備金)

普通支払備金(出再普通支払備金控除前)	73,804 千円
同上にかかる出再普通支払備金	66,424 //
差引(イ)	7,380 //
IBNR支払備金(出再IBNR支払備金控除前)	12,621 //
同上にかかる出再支払備金	11,404 //
差引(ロ)	1,217 //
計(イ+ロ)	8,597 //

(責任準備金)

普通責任準備金	117,807 千円
異常危険準備金	11,805 //
計(イ+ロ)	129,612 //

3. 損益計算書に関する注記

(1) 正味収入保険料の内訳は以下のとおりです。

収入保険料	1,194,739 千円
支払再保険料	1,071,525 //
123,214 //	

(2) 正味支払保険金の内訳は以下のとおりです。

支払保険金	171,178 千円
回収再保険金	154,060 //
17,117 //	

(3) 支払備金繰入額の内訳は以下のとおりです。

普通支払備金繰入額(出再普通支払備金控除前)	24,927 千円
同上にかかる出再普通支払備金繰入額	22,434 //
差引(イ)	2,492 //
IBNR支払備金繰入額(出再IBNR支払備金控除前)	5,313 //
同上にかかる出再支払備金繰入額	4,787 //
差引(ロ)	525 //
計(イ+ロ)	3,018 //

(4) 責任準備金繰入額(△は責任準備金戻入額)の内訳は以下のとおりです。

普通責任準備金繰入額	63,537 千円
異常危険準備金繰入額	3,566 //
計	67,103 //

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末日における発行済株式の数

8,684 株

1. 重要な会計方針に係わる事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

有形固定資産 定率法によっております。

(リース資産を除く) ただし、建物(建物附属設備を含む)は、定額法によっております。なお、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産 定額法によっております。なお、耐用年数につきましては、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)につきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(2) 収益及び費用の計上基準

収益の計上基準は、発生主義に基づく実現主義で計上しています。具体的には保険始期ベースで計上しております。費用の計上基準は、発生主義で計上しております。

(3) 責任準備金の計算方法

責任準備金は保険業法施行規則第211条の46の規定に基づく準備金であり、同第1項第1号イに規定する未経過保険料の金額は、純保険料等に基づく算出方法により計算しています。

(4) 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保提供資産及び対応する債務

① 担保に供している資産

定期預金 17,492 千円

② 上記に対応する債務

借入金 33,526 千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

43,224 千円

(3) 供託金17,000千円は、保険業法に基づき命じられた供託金で、供託場所は東京法務局・平成22年度金第4976号、平成25年度金第20971号、平成26年度金24808号及び平成30年度金34656号であります。

(4) 当期末における支払備金及び責任準備金の内訳は以下のとおりです。

(支払備金)

普通支払備金(出再普通支払備金控除前)	104,312 千円
同上にかかる出再普通支払備金	93,881 //
差引(イ)	10,431 //
IBNR支払備金(出再IBNR支払備金控除前)	30,687 //
同上にかかる出再支払備金	27,677 //
差引(ロ)	3,009 //
計(イ+ロ)	13,441 //

(責任準備金)

普通責任準備金	145,279 千円
異常危険準備金	16,583 //
計(イ+ロ)	161,862 //

3. 損益計算書に関する注記

(1) 正味収入保険料の内訳は以下のとおりです。

収入保険料	1,474,774 千円
支払再保険料	1,328,699 //
146,075 //	

(2) 正味支払保険金の内訳は以下のとおりです。

支払保険金	255,878 千円
回収再保険金	230,290 //
25,587 //	

(3) 支払備金繰入額の内訳は以下のとおりです。

普通支払備金繰入額(出再普通支払備金控除前)	30,507 千円
同上にかかる出再普通支払備金繰入額	27,457 //
差引(イ)	3,050 //
IBNR支払備金繰入額(出再IBNR支払備金控除前)	18,065 //
同上にかかる出再支払備金繰入額	16,272 //
差引(ロ)	1,792 //
計(イ+ロ)	4,843 //

(4) 責任準備金繰入額(△は責任準備金戻入額)の内訳は以下のとおりです。

普通責任準備金繰入額	27,471 千円
異常危険準備金繰入額	4,778 //
計	32,250 //

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末日における発行済株式の数

8,684 株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
保険契約準備金	18,251	千円
繰越欠損金	56,031	〃
その他	1,227	〃
繰延税金資産小計	75,510	〃
評価性引当額	▲	63,147
繰延税金資産合計	12,363	〃

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
保険契約準備金	21,348	千円
繰越欠損金	45,062	〃
その他	1,958	〃
繰延税金資産小計	68,369	〃
評価性引当額	▲	50,172
繰延税金資産合計	18,196	〃

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

少額短期保険業者の資産運用は、預貯金(外貨建てを除く)・国債・地方債等に限定されているうえ、当社では、安全性・流動性の確保のため、短期的な預金等で運用しております。また、当社は資金運用調達計画に照らして、必要な資金を主に自己資本により調達しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における貸借対照表上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	貸借対照表上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	67,336	67,336	-
(2)再保険貸	375,941	375,941	-
(3)未収入金	21,513	21,513	-
(4)未収保険料	203,945	203,945	-
資産計	668,736	668,736	-
(1)再保険借	402,136	402,136	-
(2)借入金	51,022	51,022	-
(3)未払法人税等	8,833	8,833	-
(4)未払金	186,300	185,330	970
(5)未払費用	13,419	13,419	-
(6)預り金	3,505	3,505	-
負債計	665,216	664,245	970

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

時価は、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 再保険貸及(3)未収入金及び(4)未収保険料

これらは短期間で回収されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1)再保険借、(2)借入金、(3)未払法人税等、(4)未払金、(5)未払費用及び(6)預り金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	貸借対照表上額(千円)
(1)敷金及び保証金	33,625
(2)供託金	15,000

これらは、市場価格がなく、また返還の時期を見積もることが困難と考えられることから上記の表には含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金	67,335	-	-	-
再保険貸	375,941	-	-	-
未収入金	21,513	-	-	-
未収保険料	203,945	-	-	-
合計	668,735	-	-	-

(注4) 借入金及びその他の有利子負債の決済日以後の返済予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
借入金	52,300	-	-	-	-
未払金	1,878	1,878	1,878	1,878	7,518
合計	54,178	1,878	1,878	1,878	7,518

未払金のうち、利息部分が含まれているものの上記に記載しております。

7. 関連当事者に関する注記

該当ありません。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たりの純資産額	5,425円	36銭
1株当たりの純損失利益	1,096円	9銭

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
保険契約準備金	21,348	千円
繰越欠損金	45,062	〃
その他	1,958	〃
繰延税金資産小計	68,369	〃
評価性引当額	▲	50,172
繰延税金資産合計	18,196	〃

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

少額短期保険業者の資産運用は、預貯金(外貨建てを除く)・国債・地方債等に限定されているうえ、当社では、安全性・流動性の確保のため、短期的な預金等で運用しております。また、当社は資金運用調達計画に照らして、必要な資金を主に自己資本および金融機関からの借入により調達しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における貸借対照表上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	貸借対照表上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	181,092	181,092	-
(2)再保険貸	458,317	458,317	-
(3)未収入金	13,925	13,925	-
(4)未収保険料	246,143	246,143	-
資産計	899,478	899,478	-
(1)再保険借	502,096	502,096	-
(2)借入金	74,103	74,103	-
(3)未払法人税等	6,497	6,497	-
(4)未払金	222,050	220,979	1,071
(5)未払費用	12,382	12,382	-
(6)預り金	4,265	4,265	-
負債計	821,394	820,323	1,071

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

時価は、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 再保険貸及(3)未収入金及び(4)未収保険料

これらは短期間で回収されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1)再保険借、(2)借入金、(3)未払法人税等、(4)未払金、(5)未払費用及び(6)預り金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)未払金

元利金の合計額を、新規に同様の取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により時価を算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	貸借対照表上額(千円)
(1)敷金及び保証金	41,571
(2)供託金	17,000

これらは、市場価格がなく、また返還の時期を見積もることが困難と考えられることから上記の表には含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金	181,084	-	-	-
再保険貸	458,317	-	-	-
未収入金	13,925	-	-	-
未収保険料	246,143	-	-	-
合計	899,470	-	-	-

(注4) 借入金及びその他の有利子負債の決済日以後の返済予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
借入金	62,520	6,106	2,007	2,062	1,406
未払金	3,114	3,114	3,114	8,748	2,506
合計	65,634	9,220	5,121	10,811	3,913

未払金のうち、利息部分が含まれているものの上記に記載しております。

7. 関連当事者に関する注記

該当ありません。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たりの純資産額	10,952円	64銭
1株当たりの純損失利益	5,527円	29銭

2 保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)

(単位:千円、%)

	2017年度 (2018年3月31日現在)	2018年度 (2019年3月31日現在)
(1) ソルベンシー・マージン総額	58,918	111,696
①純資産の部合計 (社外流出予定額・評価・換算差額等及び繰延資産を除く。)	47,113	95,112
②価格変動準備金	—	—
③異常危険準備金	11,805	16,583
④一般貸倒引当金	—	—
⑤その他有価証券の評価差額(税効果控除前)(99%又は100%)	—	—
⑥土地含み損益(85%又は100%)	—	—
⑦契約者配当準備金の一部(除、翌期配当所要額)	—	—
⑧将来利益	—	—
⑨税効果相当額	—	—
⑩負債性資本調達手段等 告示(第14号)第2条第3項第5号イに掲げるもの(⑩(a)) 告示(第14号)第2条第3項第5号ロに掲げるもの(⑩(b))	—	—
⑪控除項目(−)	—	—
(2) リスクの合計額 $\sqrt{R1^2 + R2^2} + R3 + R4$	20,337	26,766
保険リスク相当額 R1 一般保険リスク相当額 R4 巨大災害リスク相当額	7,798	10,055
R2 資産運用リスク相当額 価格変動等リスク相当額 信用リスク相当額 子会社等リスク相当額 再保険リスク相当額 再保険回収リスク相当額	4,607 3,191 15,779 1,690 673 — 9,656 3,759	6,458 3,597 21,269 1,993 1,810 — 12,883 4,583
R3 経営管理リスク相当額	707	939
ソルベンシー・マージン比率(1)÷{(1+2)×(2)}	579.4	834.6

3 取得価額または契約価額、時価および評価損益

[1] 有価証券

該当事項はありません。

[2] 金銭の信託

該当事項はありません。

4 計算書類の会計監査人の監査

公認会計士 普川 真如、公認会計士 植田 哲による会計監査を受け、独立監査人の監査報告書を受領しております。

5 財務諸表の適性性について

当社の2018年度の財務諸表につきましては、適正に作成されたことを確認しております。

2019年7月末日

株式会社FIS フレックス少額短期保険

代表取締役 立見秋司

代表取締役 河田竜弥

あんしんの「しん」になる。



株式会社 FIS

フレックス
少額短期保険

[ロゴマークの3つの意味]

- ① FISがもっとも大切にしているのは誠実な心です。
- ② どんな小さな約束でも守ることで、信頼される存在であり続けます。
- ③ 常に新しいことに挑戦し、楽しみながら成長します。

